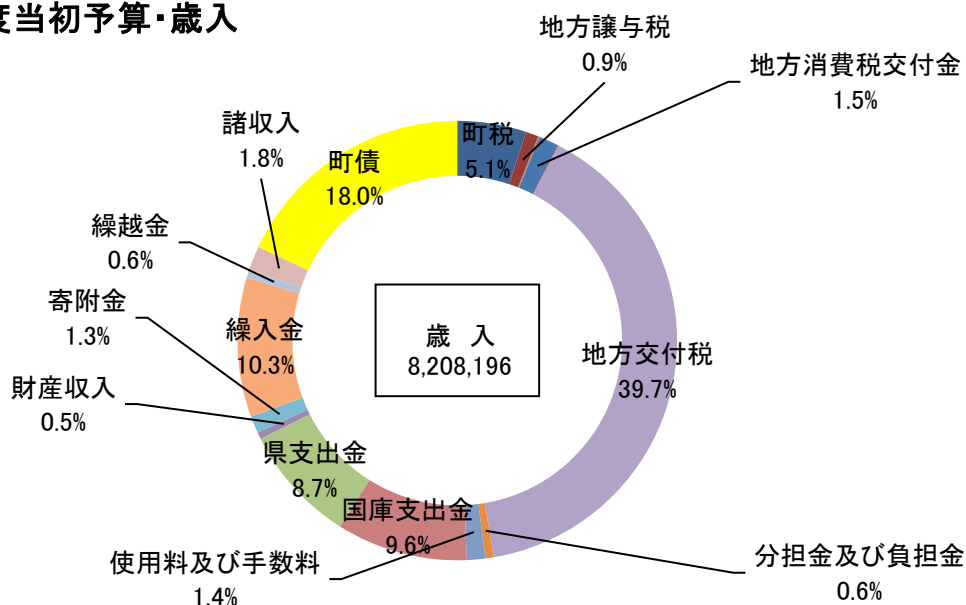


令和7年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率
1 町 税	416,954	5.1	396,954	6.0	20,000	5.0
2 地 方 譲 与 税	75,941	0.9	72,745	1.1	3,196	4.4
3 利 子 割 交 付 金	90	0.0	90	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,056	0.0	800	0.0	256	32.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,291	0.0	800	0.0	491	61.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,497	0.1	3,000	0.0	4,497	149.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	119,076	1.5	119,201	1.8	△ 125	△ 0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,613	0.1	3,549	0.1	1,064	30.0
9 地 方 特 例 交 付 金	878	0.0	857	0.0	21	2.5
10 地 方 交 付 税	3,257,032	39.7	3,237,086	48.9	19,946	0.6
11 交通安全対策特別交付金	508	0.0	534	0.0	△ 26	△ 4.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	50,829	0.6	48,456	0.7	2,373	4.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	111,093	1.4	108,902	1.6	2,191	2.0
14 国 庫 支 出 金	791,387	9.6	731,021	11.0	60,366	8.3
15 県 支 出 金	712,211	8.7	518,854	7.8	193,357	37.3
16 財 産 収 入	41,197	0.5	39,939	0.6	1,258	3.1
17 寄 附 金	103,001	1.3	153,001	2.3	△ 50,000	△ 32.7
18 繰 入 金	841,410	10.3	375,814	5.7	465,596	123.9
19 繰 越 金	50,000	0.6	50,000	0.8	0	0.0
20 諸 収 入	145,432	1.8	143,411	2.2	2,021	1.4
21 町 債	1,476,700	18.0	618,177	9.3	858,523	138.9
歳 入 合 計	8,208,196	100.0	6,623,191	100.0	1,585,005	23.9

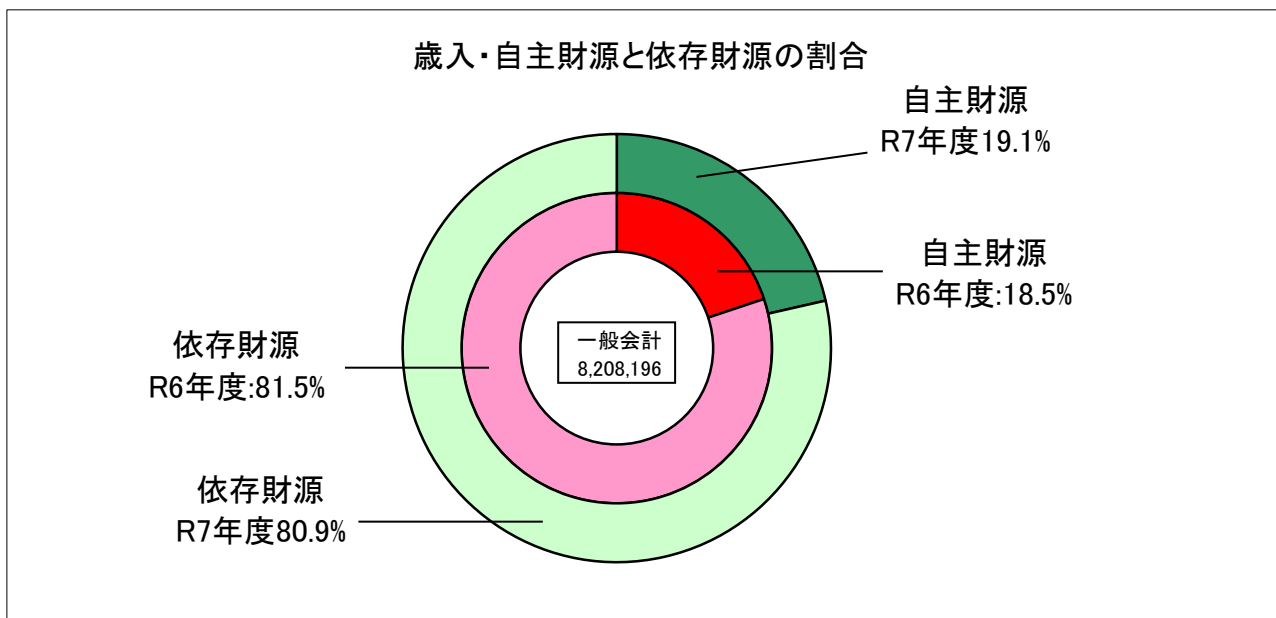
令和7年度当初予算・歳入



令和7年度一般会計当初予算(歳入)・財源別

(単位:千円、%)

款		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率
自主財源	1 町 税	416,954	5.1	396,954	6.0	20,000	5.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	50,829	0.6	48,456	0.7	2,373	4.9
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	111,093	1.4	108,902	1.6	2,191	2.0
	15 財 産 収 入	41,197	0.5	39,939	0.6	1,258	3.1
	16 寄 附 金	103,001	1.3	153,001	2.3	△ 50,000	△ 32.7
	17 繰 入 金	841,410	10.3	375,814	5.7	465,596	123.9
	18 繰 越 金	50,000	0.6	50,000	0.8	0	0.0
	19 諸 収 入	145,432	1.8	143,411	2.2	2,021	1.4
	小 計	1,759,916	21.4	1,316,477	19.9	443,439	33.7
依存財源	2 地 方 譲 与 税	75,941	0.9	72,745	1.1	3,196	4.4
	3 利 子 割 交 付 金	90	0.0	90	0.0	0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	1,056	0.0	800	0.0	256	32.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,291	0.0	800	0.0	491	61.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,497	0.1	3,000	0.0	4,497	149.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	119,076	1.5	119,201	1.8	△ 125	△ 0.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,613	0.1	3,549	0.1	1,064	30.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	878	0.0	857	0.0	21	2.5
	10 地 方 交 付 税	3,257,032	39.7	3,237,086	48.9	19,946	0.6
	11 交通安全対策特別交付金	508	0.0	534	0.0	△ 26	△ 4.9
	13 国 庫 支 出 金	791,387	9.6	731,021	11.0	60,366	8.3
	14 県 支 出 金	712,211	8.7	518,854	7.8	193,357	37.3
	20 町 債	1,476,700	18.0	618,177	9.3	858,523	138.9
	小 計	6,448,280	78.6	5,306,714	80.1	1,141,566	21.5
歳 入 合 計		8,208,196	100.0	6,623,191	100.0	1,585,005	23.9

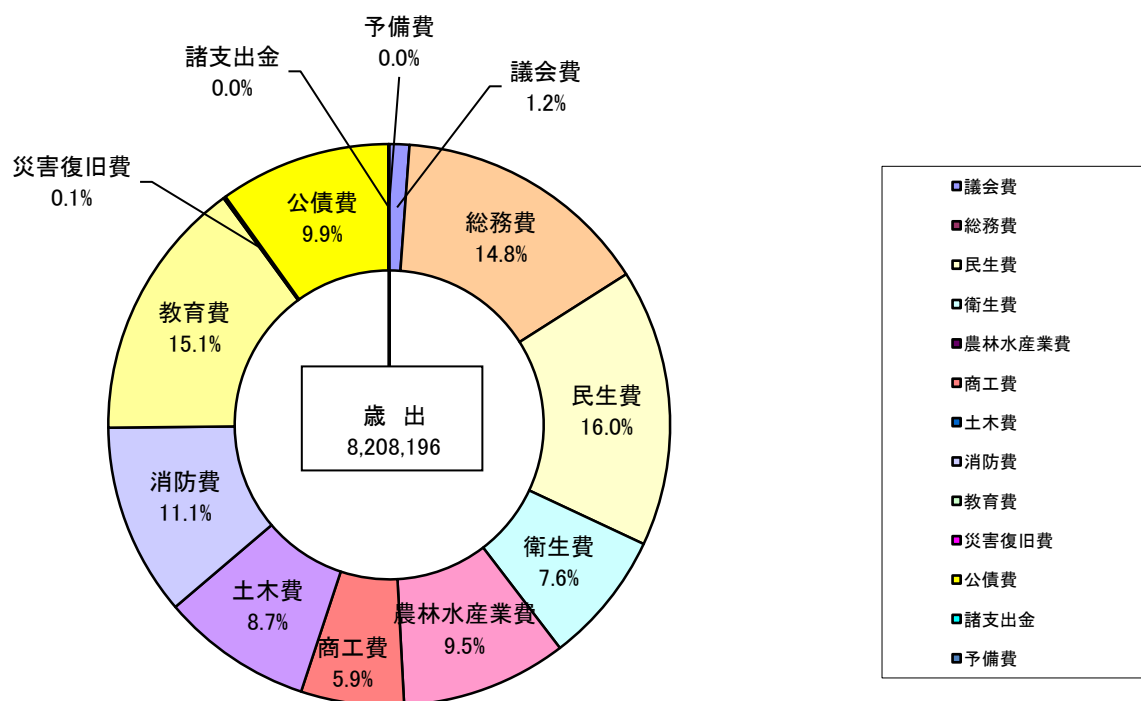


令和7年度一般会計当初予算(歳出)

(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率
1 議 会 費	94,931	1.2	93,678	1.4	1,253	1.3
2 総 務 費	1,217,333	14.8	1,166,127	17.6	51,206	4.4
3 民 生 費	1,311,816	16.0	1,296,849	19.6	14,967	1.2
4 衛 生 費	626,885	7.6	548,387	8.3	78,498	14.3
6 農 林 水 産 業 費	783,501	9.5	755,219	11.4	28,282	3.7
7 商 工 費	486,430	5.9	122,955	1.9	363,475	295.6
8 土 木 費	713,748	8.7	815,143	12.3	△ 101,395	△ 12.4
9 消 防 費	908,678	11.1	268,276	4.1	640,402	238.7
10 教 育 費	1,240,802	15.1	766,707	11.6	474,095	61.8
11 災 害 復 旧 費	11,451	0.1	13,750	0.2	△ 2,299	△ 16.7
12 公 債 費	809,100	9.9	773,100	11.7	36,000	4.7
13 諸 支 出 金	521	0.0	0	0.0	521	皆増
14 予 備 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,208,196	100.0	6,623,191	100.0	1,585,005	23.9

令和7年度当初予算・歳出



地方消費税交付金(社会保障財源交付分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金 50,830 千円

うち社会保障財源交付金 68,246 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 966,653 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	児童福祉事業	259,704	157,459	19,400	3,000	12,892	66,953
	高齢者福祉事業	25,210	442	8,300	1,670	2,389	12,409
	社会福祉事業(障害者福祉、母子福祉)	378,973	269,565	2,000		17,342	90,066
	小 計	663,887	427,466	29,700	4,670	32,623	169,428
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	74,889	35,492	0	0	6,361	33,036
	介護保険事業特別会計繰出金	138,535	11,470	0	0	20,516	106,549
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	38,035	26,586	0	0	1,848	9,601
	小 計	251,459	73,548	0	0	28,725	149,186
保健衛生	予防対策・健康増進事業	51,307	2,585	6,000	1	6,898	35,823
	小 計	51,307	2,585	6,000	1	6,898	35,823
合 計		966,653	503,599	35,700	4,671	68,246	354,437

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源交付金については、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

※【地方消費税交付金】 消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)でその1/2が市町村へ交付されます。

※【社会保障施策】

(1)「社会福祉」 生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

(2)「社会保険」 法令に基づき実施される保険を意味し、国民健康保険、介護保険、年金などです。

(3)「保健衛生」 国民の健康を保つための施策で、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などです。